

## 補足資料

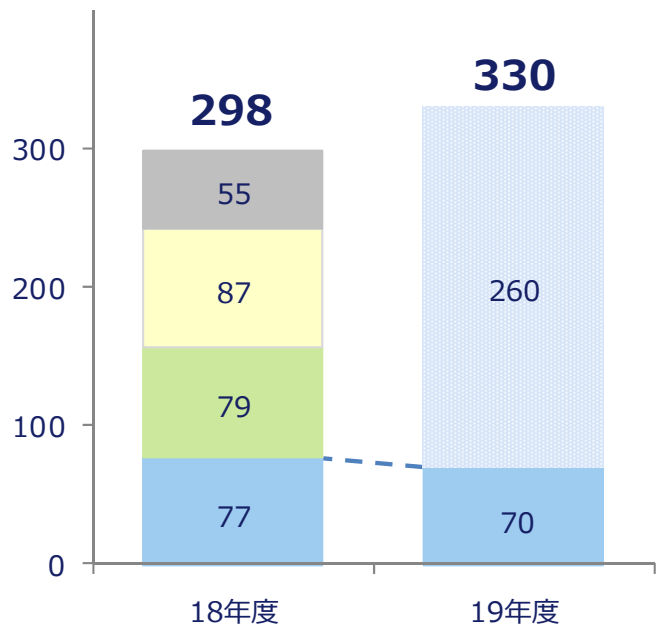
### 2019年度第1四半期 決算補足説明

# セグメント情報：繊維



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1Q実績	1Q実績			通期見通し (4/26公表)	進捗率
売上総利益	272	277	+ 4	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、エドウィンにおける固定資産売却益はあったものの、前年同期における税金費用減少の反動等により減益	1,220	23%
持分法による投資損益	24	17	△ 7			
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>77</b>	<b>70</b>	△ 6		<b>330</b>	<b>21%</b>
基礎収益	52	60	+ 9			
	19年3月末	19年6月末	増減			
総資産	5,272	5,173	△ 99			

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し (4/26公表)
ジョイックスコーポレーション	100.0%	1	1	12	14
デザート	40.0%	2	1	12	21 (*1)
エドウィン	98.5%	5	12	▲ 8	13
三景	100.0%	7	6	19	21
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	100.0%	3	3	11	13
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 [ITS] (中国)	100.0%	2	2	11	11

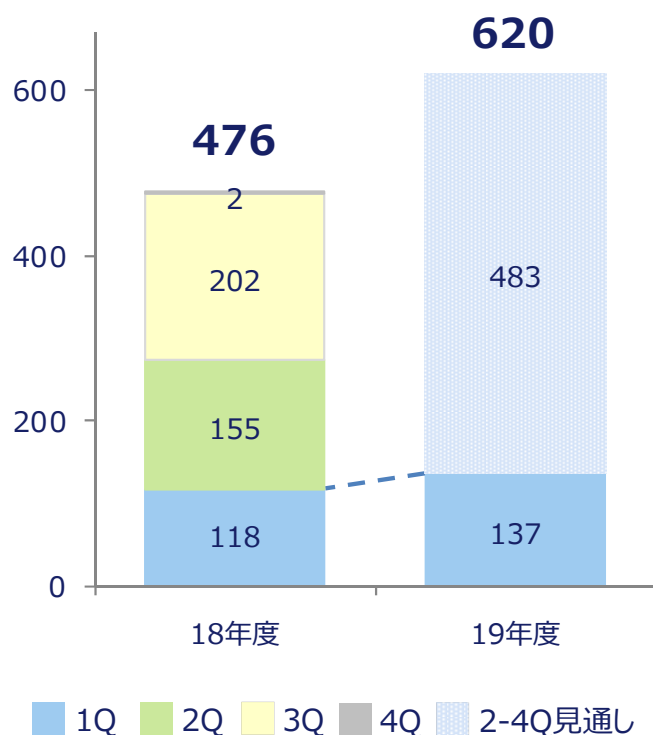
(\*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

# セグメント情報：機械



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1Q実績	1Q実績			19年度 通期見通し (4/26公表)	進捗率
売上総利益	436	467	+ 32	ヤナセにおける中古車販売の採算改善に加え、 産業機械関連事業の堅調な推移等により増益	2,110	22%
持分法による投資損益	70	74	+ 4		620	22%
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>118</b>	<b>137</b>	<b>+ 20</b>			
基礎収益	113	127	+ 15			
	19年3月末	19年6月末	増減			
総資産	11,803	12,115	+ 312			

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し (4/26公表)
東京センチュリー	25.2%	29	30	126	136 <sup>(*)</sup>
I-Power Investment Inc. (米国)	100.0%	2	5	▲ 58	21
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	100.0%	4	5	10	10
伊藤忠プランテック	100.0%	4	7	14	[ 18 ]*
アイメックス	100.0%	3	3	16	10
ジャムコ	33.4%	3	0	6	9 <sup>(*)</sup>
日本エアロスペース	100.0%	2	1	12	13
ヤナセ	66.0%	▲ 13	▲ 4	11	56
Auto Investment Inc. [AII] (米国)	100.0%	2	2	3	5
伊藤忠建機 <sup>(*)</sup>	100.0%	0	1	6	6
伊藤忠マシンテクノス	100.0%	▲ 2	0	14	13
センチュリーメディカル	100.0%	2	2	7	8
MULTIQUIP INC. (米国)	100.0%	11	10	28	25

[ ]\* 4月26日公表値を表示しており、第8カンパニーへの移管分は考慮しておりません。

(\*) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(\*) 当社は伊藤忠建機の発行済株式の50%を、7月1日に東京センチュリーに譲渡いたしました。

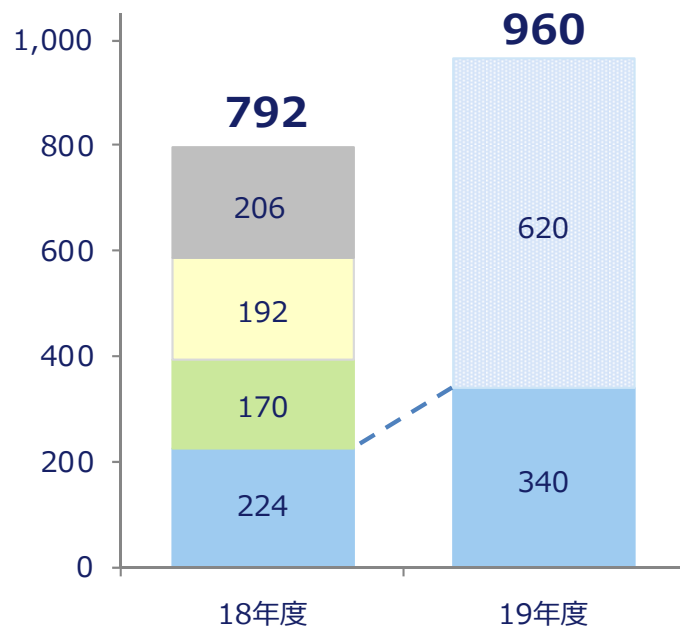
また、伊藤忠建機は社名を伊藤忠TC建機に変更しております。

# セグメント情報：金属



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1Q実績	1Q実績			通期見通し (4/26公表)	進捗率
売上総利益	246	310	+ 64	鉄鉱石価格の上昇及び日伯鉄鉱石における受取配当金の増加等により増益	950	33%
持分法による投資損益	64	69	+ 5			
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>224</b>	<b>340</b>	<b>+ 115</b>		<b>960</b>	<b>35%</b>
基礎収益	219	340	+ 120			
	19年3月末	19年6月末	増減			
総資産	8,444	8,303	△ 141			

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

会社名	取込比率	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し (4/26公表)
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA] (豪州)	100.0%	158	233	601	707
鉄鉱石	N.A.	(122)	(195)	(430)	— (*1)
石炭	N.A.	(36)	(35)	(135)	— (*1)
日伯鉄鉱石	75.7%	0	43	17	— (*1)
ITOCHU Coal Americas Inc. [ICA] (米国)	100.0%	8	18	20	— (*1)
伊藤忠丸紅鉄鋼	50.0%	42	37	121	— (*1)
伊藤忠メタルズ	100.0%	6	4	16	[ 18 ]*

[ ]\* 4月26日公表値を表示しており、第8カンパニーへの移管分は考慮していません。

(\*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

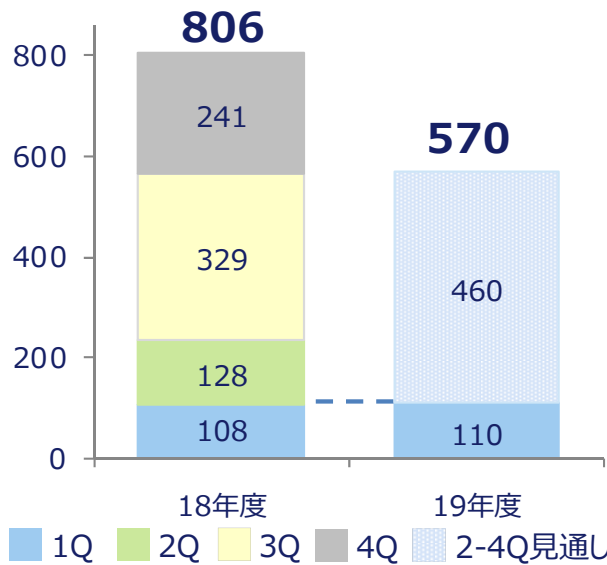
# セグメント情報：エネルギー・化学品



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1Q実績	1Q実績			通期見通し (4/26公表)	進捗率
売上総利益	527	542	+ 15	前第3四半期における北海油田開発事業の売却及び前年同期における一過性利益の反動はあったものの、CIECO Azerにおける船積数量の増加等により増益	2,210	25%
エネルギー	256	277	+ 21		1,070	26%
化学品	271	265	△ 6		1,140	23%
持分法による投資損益	31	30	△ 2			
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>108</b>	<b>110</b>	<b>+ 2</b>		<b>570</b>	<b>19%</b>
エネルギー	52	59	+ 6		290	20%
化学品	56	52	△ 4	280	19%	
基礎収益	98	110	+ 12			

	19年3月末	19年6月末	増減
総資産	12,887	13,701	+ 813
エネルギー	7,060	7,875	+ 815
化学品	5,827	5,826	△ 1

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し (4/26公表)
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (ケイマ諸島)	100.0%	14	29	33	51
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (シンガポール)	100.0%	3	4	5	9
伊藤忠エネクス	54.0%	14	16	65	64 <sup>(*)1</sup>
日本南サハ石油	25.2%	18	19	91	— <sup>(*)2</sup>
LNG配当(税後)	N.A.	2	2	62	52
伊藤忠ケミカルフロンティア	100.0%	8	12	52	45
伊藤忠プラスチック	100.0%	10	8	38	[ 40 ]*
タキロンシーアイ	51.2%	5	4	29	69 <sup>(*)1</sup>

[ ]\* 4月26日公表値を表示しており、第8カンパニーへの移管分は考慮していません。

(\*)1 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(\*)2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

# 持分権益実績（販売）



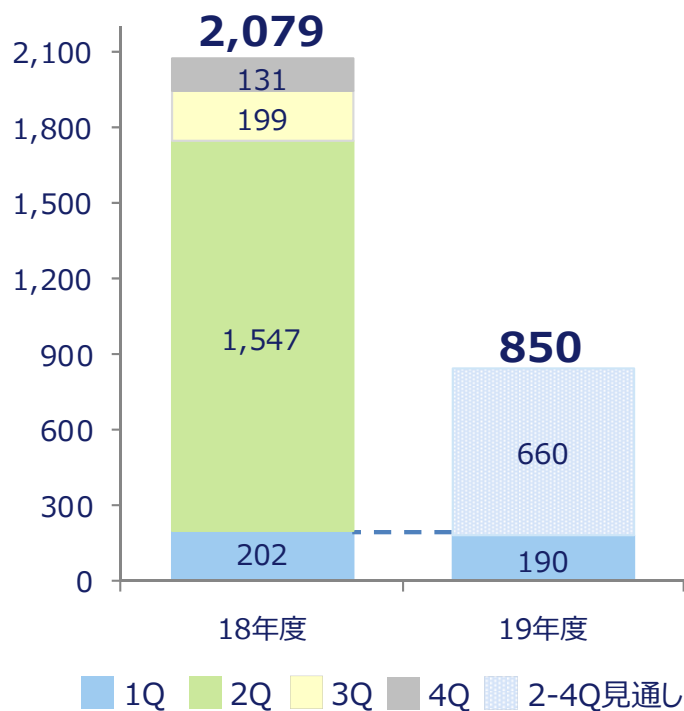
	18年度					19年度	前年 同期比	19年度 見通し
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q		
<b>原油・ガス</b> <b>(1,000BBL/日*)</b>					<b>41</b>			<b>42</b>
* 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算								
	(a)					(b)	(b)-(a)	
<b>鉄鉱石（100万ト）</b>	<b>5.8</b>	<b>5.7</b>	<b>5.5</b>	<b>5.4</b>	<b>22.4</b>	<b>6.1</b>	<b>+0.3</b>	<b>23.8</b>
IMEA	5.3	5.2	4.9	4.7	20.0	5.4	+0.1	21.3
日伯鉄鉱石 (CM)	0.5	0.6	0.6	0.7	2.5	0.7	+0.2	2.5
※ CM : CSN Mineração S.A.								
<b>石炭（100万ト）</b>	<b>2.6</b>	<b>2.9</b>	<b>2.9</b>	<b>2.5</b>	<b>11.0</b>	<b>2.5</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>9.7</b>
IMEA	1.1	1.3	1.4	1.0	4.9	0.8	△ 0.3	3.2
ICA (Drummond)	1.5	1.6	1.5	1.5	6.1	1.6	+0.1	6.5
【参考】IMEA 決算実績								
<b>IMEA（億円）</b>	<b>158</b>	<b>135</b>	<b>138</b>	<b>169</b>	<b>601</b>	<b>233</b>	<b>+75</b>	<b>707</b>
内、鉄鉱石	122	91	103	115	430	195	+74	N.A.
内、石炭	36	44	35	20	135	35	△ 1	N.A.

# セグメント情報：食料



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1Q実績	1Q実績			通期見通し (4/26公表)	進捗率
売上総利益	692	1,816	+ 1,124	ユニー・ファミリーマートの堅調な推移及び税金費用の減少はあったものの、北米穀物関連事業における天候影響等による取込損益の減少及びDoleにおける青果物販売価格の下落等により減益	8,170	22%
持分法による投資損益	89	18	△ 71			
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>202</b>	<b>190</b>	△ 12		<b>850</b>	<b>22%</b>
基礎収益	192	135	△ 57			
	19年3月末	19年6月末	増減			
総資産	32,381	39,325	+ 6,943			

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し (4/26公表)
ユニー・ファミリーマートホールディングス [UFHD] <sup>(*)1</sup>	50.2%	55	92	173	[ 251 ]*
Dole International Holdings	100.0%	31	20	78	100
日本アクセス	100.0%	15	18	116	[ 135 ]*
不二製油グループ本社	34.0%	11	11	30	52 <sup>(*)2</sup>
プリマハム	39.8%	11	11	32	37 <sup>(*)2</sup>
伊藤忠食品	52.2%	4	2	17	21 <sup>(*)2</sup>
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カタ*)	49.9%	7	8	27	— <sup>(*)3</sup>

[ ]\* 4月26日公表値を表示しており、第8カンパニーへの移管分は考慮しておりません。

(\*)1 18年度通期実績には、同社の連結子会社化に伴う再評価益等（税効果控除後1,412億円）を含んでおりません。

19年度通期見通しは、同社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

取込損益には、ポケットカードの取込損益を含んでおります。

(\*)2 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

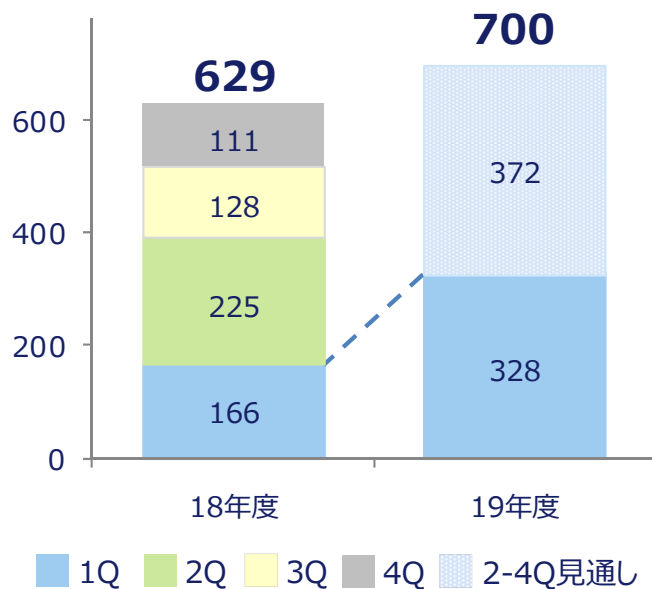
(\*)3 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

# セグメント情報：住生活



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1Q実績	1Q実績			通期見通し (4/26公表)	進捗率
売上総利益	409	413	+ 4	パルプ市況下落によるIFL（欧州パルプ事業）の取込 損益減少はあったものの、北米設備資材関連事業に おける採算改善に加え、海外事業の一部売却及び 伊藤忠ロジスティクスにおける一過性利益等により増益	1,620	25%
生活資材・物流(*)	308	304	△ 4		1,140	27%
建設・不動産(*)	101	109	+ 8		480	23%
持分法による投資損益	68	54	△ 13			
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>166</b>	<b>328</b>	<b>+ 162</b>	(*)19年度より、「生活資材部門」と「建設・物流部門」を 「生活資材・物流部門」と「建設・不動産部門」に改編	<b>700</b>	<b>47%</b>
生活資材・物流(*)	139	297	+ 158		560	53%
建設・不動産(*)	27	31	+ 4		140	22%
基礎収益	161	143	△ 18			
	19年3月末	19年6月末	増減			
総資産	9,806	10,401	+ 595			
生活資材・物流(*)	5,754	6,277	+ 523			
建設・不動産(*)	4,053	4,125	+ 72			

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し (4/26公表)
European Tyre Enterprise Limited (英国) [ETEL]	100.0%	11	19	42	51
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL] (英国)	100.0%	41	19	161	— (*1)
日伯紙パルプ資源開発	33.3%	17	15	73	— (*1)
伊藤忠紙パルプ	100.0%	2	2	9	[ 9 ]*
伊藤忠セラテック	100.0%	2	2	7	9
伊藤忠ロジスティクス	100.0%	8	31	31	[ 30 ]*
伊藤忠建材	100.0%	7	6	29	29
大建工業	35.0%	4	3	13	21 (*2)
伊藤忠都市開発	100.0%	▲ 2	1	29	27

[ ]\* 4月26日公表値を表示しており、第8カンパニーへの移管分は考慮していません。

(\*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

(\*2) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

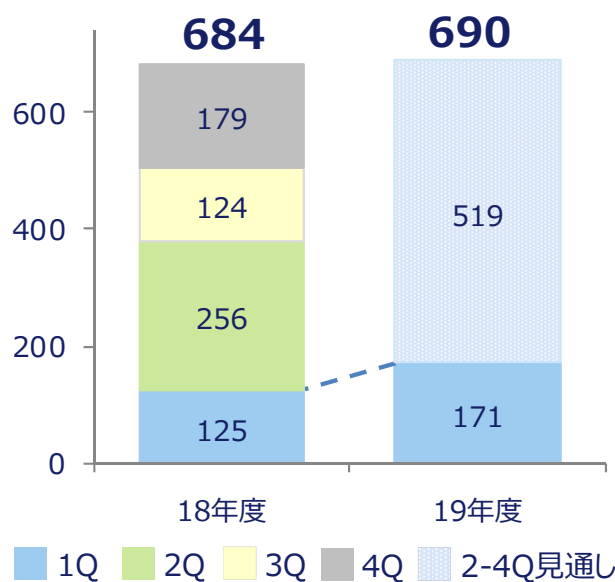


# セグメント情報：情報・金融



	18年度	19年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 (単位：億円)	
	1Q実績	1Q実績			19年度 通期見通し (4/26公表)	進捗率
売上総利益	392	508	+ 116	伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移に加え、国内事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益	2,380	21%
情報・通信	361	378	+ 17		1,830	21%
金融・保険	31	130	+ 99		550	24%
持分法による投資損益	121	106	△ 15			
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>125</b>	<b>171</b>	<b>+ 46</b>		<b>690</b>	<b>25%</b>
情報・通信	81	134	+ 53		460	29%
金融・保険	44	37	△ 7		230	16%
基礎収益	125	126	+ 1			
	19年3月末	19年6月末	増減			
総資産	10,933	11,119	+ 187			
情報・通信	6,486	6,553	+ 67			
金融・保険	4,446	4,567	+ 120			

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し (4/26公表)
伊藤忠テクノソリューションズ	58.2%	13	18	142	157 (*1)
ベルシステム24ホールディングス	40.8%	4	5	12	28 (*1)
コネクション	60.3%	7	9	40	— (*2)
伊藤忠・フジ・パートナーズ	63.0%	4	3	14	16 (*3)
イー・ギャランティ	24.1%	1	1	4	5 (*1)
ポケットカード(*4)	63.1%	9	11	39	[ 41 ]*
オリエントコーポレーション	16.5%	11	5	42	— (*5)
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	100.0%	4	3	11	14
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	100.0%	1	9	27	37

[ ]\* 4月26日公表値を表示しており、第8カンパニーへの移管分は考慮していません。

(\*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(\*2) 8月2日時点において当該会社の19年度通期見通しは公表されておりません。

(\*3) 同社傘下のスカパーJSATホールディングス公表の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(\*4) ユニー・ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

(\*5) 当該会社が公表する19年度通期見通しに取込比率を乗じた数値と、当社におけるIFRS修正後の取込損益通期見通しとの間に会計基準差異による大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を控えております。

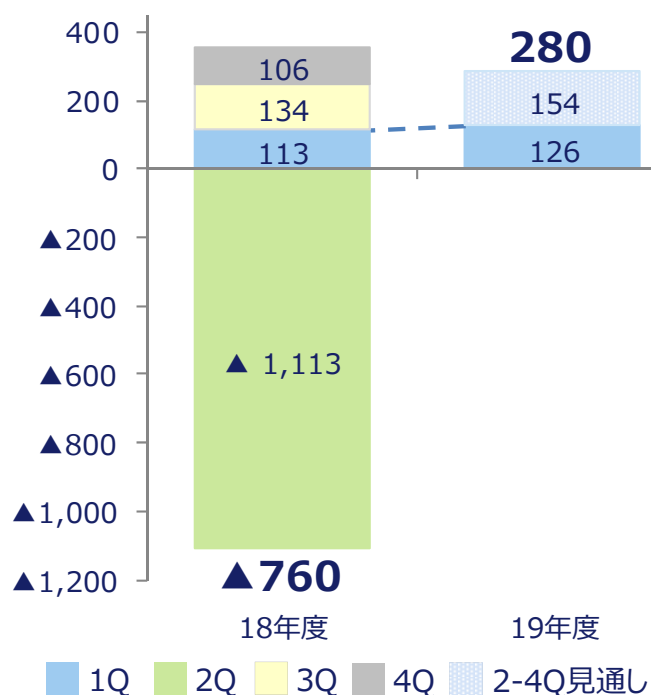
# セグメント情報：その他及び修正消去



19年度 (単位：億円)

	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 通期見通し (4/26公表)
売上総利益	30	▲ 0	△ 31	CITIC Limited及びC.P. Pokphandの取込損益 増加等により増益	▲ 20
持分法による投資損益	124	160	+ 36		280
<b>当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>113</b>	<b>126</b>	<b>+ 12</b>		
基礎収益	128	131	+ 2		
	19年3月末	19年6月末	増減		
総資産	9,461	9,308	△ 153		

## 当社株主帰属四半期純利益 推移



## 主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し (4/26公表)
Orchid Alliance Holdings Limited <sup>(*)</sup> (ハーション諸島)	100.0%	126	134	▲ 850	600
C.P. Pokphand Co. Ltd. (ハミューダ)	23.8%	▲ 5	6	55	- (*2)
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI] (ハミューダ)	23.8%	2	2	▲ 29 <sup>(*)</sup>	- (*2)

(\*1) 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。また、18年度通期実績には、CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。

(\*2) 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、19年度通期見通しの記載を控えております。

(\*3) 当社が保有する同社への持分法投資に対する減損損失等を含んでおります。

## (参考) 海外現地法人損益

	取込 比率	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	40	29
伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	16	15
伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	13	11
伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	16	15
伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	100.0%	12	7

(\* ) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益をご参考までに個別別に表示しております。

## 2018年度 投資実績

主な新規投資 (内、1Q)

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ユニー・ファミリーマート 子会社化</li> <li>◆ ユニー・ファミリーマート、Dole 固定資産投資</li> <li>◆ Taipei Financial Center Corporation取得</li> <li>◆ デサント追加取得</li> </ul>	他	約3,850	(約300)
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 北米Hickory Runガス火力発電事業 追加投資</li> <li>◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資</li> </ul>	他	約800	(約200)
<b>非資源</b>			<b>約4,650</b>	<b>(約500)</b>
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ IMEA設備投資</li> <li>◆ ACG設備投資</li> </ul>	他	約350	(約100)
<b>資源</b>			<b>約350</b>	<b>(約100)</b>
<b>新規投資合計</b>			<b>約5,000</b>	<b>(約600)</b>
EXIT			約▲4,800	(約▲150)
<b>ネット投資</b>			<b>約200</b>	<b>(約450)</b>

## 2019年度1Q 投資実績

主な新規投資

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ユニー・ファミリーマート、Dole 固定資産投資</li> </ul>	他	約500
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資</li> </ul>	他	約300
<b>非資源</b>			<b>約800</b>
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ IMEA設備投資</li> <li>◆ ACG設備投資</li> </ul>	他	約100
<b>資源</b>			<b>約100</b>
<b>新規投資合計</b>			<b>約900</b>
EXIT			約▲600
<b>ネット投資</b>			<b>約300</b>

\* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収  
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

# 実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

	17年度 実績	18年度 実績	19年度 1Q実績	19年度イメージ	
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	4,600	5,150	* 1,480	<b>5,800以上を目指す</b>	
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	▲ 2,850	▲ 200	▲ 300	<b>(成長投資・資産入替の積極推進)</b>	
a 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 1,750	約 4,950	* 約 1,180	黒字継続	
b 株主還元	配当 <sup>(*3)</sup> □ は1株配当金 自己株式取得	年間 70円 ▲ 1,087 ▲ 279	年間 83円 ▲ 1,275 ▲ 680	- ▲ 620	<b>中長期的な株主還元方針の着実な実行</b> (1株当たり配当金は年間85円下限)
a+b 株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 400	約 3,000	約 560	2018年度実績約3,000は 2019年度の成長投資・株主還元を活用 <b>黒字継続</b>	

(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 (リース会計の影響除く)

(\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収 「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

(\*3) 17年度、18年度は、各年度の中間配当と期末配当の合計額

EPS	258 円	324 円	* 98 円	<b>329円以上</b>
-----	-------	-------	--------	---------------

\*：過去最高  
(第1四半期として)

## 株主還元方針

中長期的な  
株主還元方針

### 1) 配当性向の段階的引き上げ

将来的に配当性向30%を目途とすべく、段階的な引き上げを実施します。

### 2) 自己株式取得の更なる積極活用

1億株程度を目途として、キャッシュ・フローの状況等に鑑み継続的に実施します。

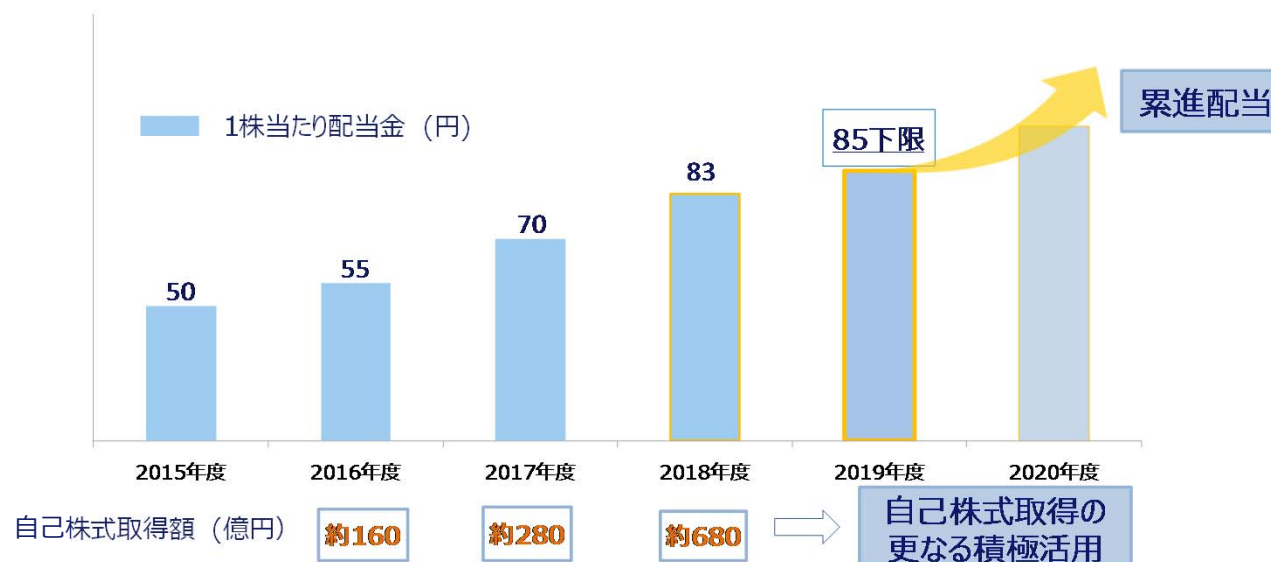
配当

- ・ 2019年度の1株当たり配当金は**85円を下限**とします。
- ・ **2020年度も累進配当**とし、配当額、配当性向の更なる引き上げを目指します。  
(従来の配当フォーミュラは廃止します。)

自己株式取得

・「中長期的な株主還元方針」に沿って、**機動的、継続的に実行**します。

\* 2019年6月3日までに、計65百万株・1,300億円の自己株式取得を完了。  
2019年6月12日に40百万株・700億円上限の追加自己株式取得を決議済み（期限2020年6月11日まで）。



# 連結包括利益計算書（増減要因）



（単位：億円）

	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減	主たる増減要因
収益	26,131	27,267	+ 1,136	
<b>売上総利益</b>	<b>3,004</b>	<b>4,333</b>	<b>+ 1,329</b>	
販売費及び一般管理費	▲ 2,275	▲ 3,287	△ 1,012	人件費 △226(▲1,154→▲1,380) 内、退職給付費用△11(▲47→▲58) 支払手数料・物流費△44(▲391→▲434) 賃借料・減価償却費等△593(▲300→▲894)
貸倒損失	▲ 12	▲ 22	△ 10	前第2四半期におけるポケットカードの連結子会社化に伴う増加等
<b>営業利益</b>	<b>717</b>	<b>1,024</b>	<b>+ 307</b>	「事業セグメント情報（営業利益・総資産）」参照
有価証券損益	28	307	+ 279	住生活における海外事業の一部売却に伴う利益及び情報・金融における国内事業の一部売却に伴う利益等により増加
固定資産に係る損益	0	18	+ 17	物流倉庫の売却益等により増加
その他の損益	32	14	△ 17	為替損益の悪化等
金利収支	▲ 26	▲ 73	△ 47	USD金利上昇による支払利息の増加及び前第2四半期におけるユニー・ファミリーマートの連結子会社化並びに新会計基準適用の影響等により悪化
受取配当金	70	160	+ 90	鉄鉱石関連投資からの配当の増加等
持分法による投資損益	590	527	△ 63	食料 △71(89→18) 前第2四半期におけるユニー・ファミリーマートの連結子会社化に加え、北米穀物関連事業における天候影響等により減少 情・金 △15(121→106) 前第2四半期におけるポケットカードの連結子会社化等により減少 その他 +36(124→160) CITIC Limited及びC.P. Pokphandの取込損益増加等
<b>税引前四半期利益</b>	<b>1,412</b>	<b>1,978</b>	<b>+ 566</b>	
法人所得税費用	▲ 245	▲ 340	△ 95	ユニー・ファミリーマートにおける税金費用の減少はあったものの、堅調な利益拡大等により増加
四半期純利益	1,167	1,638	+ 470	
<b>内、当社株主帰属四半期純利益</b>	<b>1,134</b>	<b>1,473</b>	<b>+ 339</b>	
<b>当社株主帰属四半期包括利益</b>	<b>1,255</b>	<b>868</b>	<b>△ 388</b>	

# 事業会社の業績



(単位：億円)

## 当社株主帰属四半期純利益の会社区別内訳

	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減
単体	1,199	1,482	+ 283
事業会社(海外現地法人含む)	1,109	1,263	+ 154
連結修正	▲ 1,174	▲ 1,272	△ 98
当社株主帰属四半期純利益	1,134	1,473	+ 339

## 黒字会社・赤字会社別損益

	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減
黒字会社損益	1,157	1,297	+ 140
赤字会社損益	▲ 48	▲ 34	+ 14
合計	1,109	1,263	+ 154

## 黒字会社比率 (\*1)

		18年度1Q実績			19年度1Q実績			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	会社数	179	27	206	175	26	201	△ 4	△ 1	△ 5
	比率	86.9%	13.1%	100.0%	87.1%	12.9%	100.0%	+ 0.2%	△ 0.2%	
持分法適用会社	会社数	75	18	93	73	18	91	△ 2	± 0	△ 2
	比率	80.6%	19.4%	100.0%	80.2%	19.8%	100.0%	△ 0.4%	+ 0.4%	
合計	会社数	254	45	299	248	44	292	△ 6	△ 1	△ 7
	比率	84.9%	15.1%	100.0%	84.9%	15.1%	100.0%	△ 0.0%	+ 0.0%	

(\*1) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

# 事業セグメント情報（四半期連結実績推移）



(単位：億円)

セグメント	科目 <sup>(*1)</sup>	18年度実績					19年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
繊維	売上総利益	272	293	321	303	1,189	277				277
	営業利益	45	54	81	70	250	55				55
	連結純利益	77	79	87	55	298	70				70
機械	売上総利益	436	481	520	502	1,938	467				467
	営業利益	31	81	118	100	330	62				62
	連結純利益	118	155	202	2	476	137				137
金属	売上総利益	246	194	205	184	828	310				310
	営業利益	202	146	156	133	636	263				263
	連結純利益	224	170	192	206	792	340				340
エネルギー・化学品	売上総利益	527	568	557	514	2,166	542				542
	営業利益	146	182	168	109	604	161				161
	連結純利益	108	128	329	241	806	110				110
エネルギー	売上総利益	256	296	267	255	1,075	277				277
	営業利益	59	94	66	35	254	78				78
	連結純利益	52	66	250	186	554	59				59
化学品	売上総利益	271	271	290	259	1,091	265				265
	営業利益	88	88	102	73	350	83				83
	連結純利益	56	63	79	55	252	52				52
食料	売上総利益	692	715	2,433	1,996	5,836	1,816				1,816
	営業利益	150	142	357	213	862	292				292
	連結純利益	202	1,547	199	131	2,079	190				190

(\*1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益



# 事業セグメント情報（四半期連結実績推移）



(単位：億円)

セグメント	科目 <sup>(*1)</sup>	18年度実績					19年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
住生活	売上総利益	409	473	351	408	1,641	413				413
	営業利益	114	180	55	100	448	127				127
	連結純利益	166	225	128	111	629	328				328
生活資材・物流	売上総利益	308	294	271	274	1,147	304				304
	営業利益	87	76	55	56	273	94				94
	連結純利益	139	126	115	61	440	297				297
建設・不動産	売上総利益	101	179	80	133	494	109				109
	営業利益	26	104	0	44	175	34				34
	連結純利益	27	99	13	50	189	31				31
情報・金融	売上総利益	392	442	548	697	2,078	508				508
	営業利益	51	104	131	252	538	102				102
	連結純利益	125	256	124	179	684	171				171
情報・通信	売上総利益	361	411	416	540	1,729	378				378
	営業利益	46	102	107	213	468	71				71
	連結純利益	81	124	91	134	430	134				134
金融・保険	売上総利益	31	30	132	156	350	130				130
	営業利益	4	2	24	39	70	30				30
	連結純利益	44	132	34	45	255	37				37
その他及び 修正消去	売上総利益	30	27	▲ 48	▲ 47	▲ 39	▲ 0				▲ 0
	営業利益	▲ 22	40	▲ 0	▲ 72	▲ 54	▲ 38				▲ 38
	連結純利益	113	▲ 1,113	134	106	▲ 760	126				126
連 結	売上総利益	3,004	3,193	4,885	4,556	15,638	4,333				4,333
	営業利益	717	929	1,065	905	3,615	1,024				1,024
	連結純利益	1,134	1,446	1,395	1,030	5,005	1,473				1,473

(\*1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

# 事業セグメント情報（営業利益・総資産）



（単位：億円）

営業利益	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減	主たる増減要因
繊維	45	55	+ 9	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減等により増益
機械	31	62	+ 31	ヤナセにおける中古車販売の採算改善に加え、産業機械関連事業の堅調な推移等により増益
金属	202	263	+ 62	鉄鉱石価格の上昇等により増益
エネルギー・化学品	146	161	+ 15	前第3四半期における北海油田開発事業の売却はあったものの、CIECO Azerにおける船積数量の増加等により増益
食料	150	292	+ 142	前第2四半期におけるユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により、Doleにおける青果物販売価格の下落等はあったものの、増益
住生活	114	127	+ 13	北米設備資材関連事業及びETEL（欧州タイヤ関連事業）における採算改善に加え、伊藤忠都市開発の堅調な推移等により増益
情報・金融	51	102	+ 51	伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移に加え、前第2四半期におけるポケットカードの連結子会社化等により増益
その他及び修正消去	▲ 22	▲ 38	△ 17	
<b>連結</b>	<b>717</b>	<b>1,024</b>	<b>+ 307</b>	

総資産	19年3月末 実績	19年6月末 実績	増減	主たる増減要因
繊維	5,272	5,173	△ 99	季節要因による営業債権の回収等により減少
機械	11,803	12,115	+ 312	主として新会計基準適用の影響により増加
金属	8,444	8,303	△ 141	円高による海外資源関連資産の減少等
エネルギー・化学品	12,887	13,701	+ 813	主として新会計基準適用の影響により増加
食料	32,381	39,325	+ 6,943	食品流通関連事業における季節要因による営業債権の増加及び新会計基準適用の影響等により増加
住生活	9,806	10,401	+ 595	主として新会計基準適用の影響により増加
情報・金融	10,933	11,119	+ 187	伊藤忠テクノソリューションズ及びコネクシオにおける営業債権の回収はあったものの、新会計基準適用の影響等により増加
その他及び修正消去	9,461	9,308	△ 153	
<b>連結</b>	<b>100,987</b>	<b>109,444</b>	<b>+ 8,457</b>	新会計基準（IFRS第16号）適用の影響：（期首）+1兆277億円 （19年6月末）+9,917億円

# 連結キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）



(単位：億円)

	18年度 1Q実績	参考情報	19年度 1Q実績	参考情報
四半期純利益	1,167		1,638	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	▲ 109	減価償却費 + 303 繊維 + 10、機械 + 50、金属 + 50、 エネルギー・化学品 + 79、食料 + 52、住生活 + 26、 情報・金融 + 29、その他及び修正消去 + 9	477	減価償却費 + 1,054 繊維 + 18、機械 + 66、金属 + 44、 エネルギー・化学品 + 135、食料 + 660、住生活 + 56、 情報・金融 + 57、その他及び修正消去 + 18
資産・負債の変動他	▲ 363	営業債権債務 + 22、棚卸資産▲397、その他 + 13	▲ 577	営業債権債務▲95、棚卸資産▲161、その他▲321
その他	▲ 170	持分法会社からの配当金の受取額 + 224	▲ 0	持分法会社からの配当金の受取額 + 338
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>525</b>		<b>1,537</b>	* 新会計基準（IFRS第16号）適用の影響 + 約520
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	▲ 160	ユニー・ファミリーマートへの追加投資▲98、 IPP関連事業への投資▲27等	▲ 63	エネルギー関連投資の取得▲28等
投資等の取得及び売却	▲ 75	北米設備資材関連事業の取得▲42、 資源開発関連事業での投資・回収等▲34、 中南米自動車関連事業の新規連結による現金の受入 + 27等	▲ 68	エネルギー関連投資の取得▲55、 資源開発関連事業での投資・回収等▲15等
有形固定資産等の 取得及び売却	▲ 231	IMEAでの取得▲60、 伊藤忠エネクスでの取得▲34、 Doleでの取得▲24、 合成樹脂関連事業での取得▲16、 CTCでの取得▲14等	▲ 273	ユニー・ファミリーマートでの取得▲154、 IMEAでの取得▲65、 伊藤忠エネクスでの取得▲27等
その他	175		43	
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 290</b>		<b>▲ 361</b>	
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 217</b>	当社株主への配当金の支払額▲590	<b>▲ 1,697</b>	当社株主への配当金の支払額▲701 自己株式の取得（株主還元）▲620 リース負債の返済額▲673

# セグメント情報：第8



(単位：億円)

- 消費者の嗜好や購買チャネルが多様化し、対面業界が過去に例を見ないスピードで変化する経営環境下、ECビジネス等では商品が多岐に亘り、従来からの「プロダクトアウト」による商品・タテ割り組織のみでは対応が困難な状況。
- 第8カンパニーでは機動性の高いアメーバ的組織体制を導入し、消費者ニーズを捉えた「マーケットインの発想」による新規ビジネス分野・パートナー・顧客の開拓を担う。
- 理想論ではなく実践を通じた取組とするため、まずは伊藤忠グループ最大の顧客接点を持つファミリーマート関連ビジネスのプロジェクト推進による企業価値向上を目指すことを契機とし、伊藤忠グループのリアル資産を活かして市場や消費者のニーズに対応したビジネス創出を推進。

19年度  
通期見通し  
(8/2公表)

(当社株主帰属当期純利益 補足説明)

売上総利益	4,750	ファミリーマート、日本アクセス等の生活消費関連を中心とした当社グループのビジネスにおいて、「マーケットインの発想」により対応するビジネスを集約
<b>当社株主帰属当期純利益</b>	<b>300</b>	

## 主な関係会社損益

	当社 取込比率	内、第8 取込比率	19年度 通期見通し
ユニー・ファミリーマートホールディングス [UFHD] <sup>(*1)</sup>	50.2%	50.2%	251
日本アクセス	100.0%	40.0%	54
ポケットカード <sup>(*2)</sup>	63.1%	30.9%	20
伊藤忠プラスチックス	100.0%	40.0%	16
伊藤忠プランテック	100.0%	40.0%	7
伊藤忠メタルズ	100.0%	30.0%	5
伊藤忠ロジスティクス	100.0%	5.0%	2
伊藤忠紙パルプ	100.0%	10.0%	1

(\*1) 19年度通期見通しは、当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。  
取込損益には、ポケットカードの取込損益を含んでおります。

(\*2) ユニー・ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。